

事務事業名	34000	防災体制強化事業	予算科目	会計 一般	款 9	項 1	目 3	担当班	地域安全班	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 (重点施策) 画4 <input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策 28	震災からの復興と防災力の強化	根拠法令	災害対策基本法							
	施策の展開 55	防災体制の充実	戦略事業	246	防災体制強化事業						

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 平成 年度～ <input checked="" type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	1. 防災意識高揚事務: 防災訓練や防災に関する啓発活動の実施により、住民一人ひとりの防災意識の向上を図る。 2. 要援護者台帳整備事務: 要援護者台帳を作成・更新し、各地区の民生委員等との連絡により、災害発生時の自主避難等に支援を要する方の情報共有を図る。 3. 自主防災組織育成事務: 広報や区長会での啓発。自主防災組織が実施する訓練及び資機材への補助金の交付 4. 地域防災計画修正事務: 地域防災計画の必要な修正を適時行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
地域防災計画に基づき、官・民・関係団体が一体となった防災体制を構築するとともに、安全で安心な防災まちづくりを行うため。	平成23年3月11日発生 of 東日本大震災から5年以上経過し、防災に対する住民意識の変化が見られる。	住民から、避難訓練の実施内容についての要望(各地域毎での開催、周知方法の変更、要援護者台帳の活用など)があった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	
1.委託料	12,336 防災訓練設営等
2.需用費	1,387 防災訓練経費等
3.役務費	550 災害時医療活動医師損害保険等
4.その他	2,725 防災資料館臨時職員賃金等
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	
2.都道府県支出金	95 千葉県地域防災力向上総合支援補助金
3.地方債	
4.その他	4,248 災害復興基金繰入金

事業費	費目内訳	1.委託料	千円	11,256	9,458	6,350	12,336	2,034
		2.需用費	千円	796	736	654	1,387	2,113
財源	事業費計 (A)	3.役務費	千円	494	454	511	550	673
		4.その他	千円	2,155		256	2,725	4,336
		1.国庫支出金	千円					
		2.都道府県支出金	千円		3,826	119	95	
		3.地方債	千円					
	4.その他	千円	10,732	1,993	4,612	4,248	2,254	
	5.一般財源	千円	3,969	4,829	3,040	12,655	6,902	

前年度増減理由	防災資料館リニューアル、防災資料館臨時職員賃金の増
---------	---------------------------

従事職員数 常時 2人 最大 400人 × 2日 = 延べ 800人

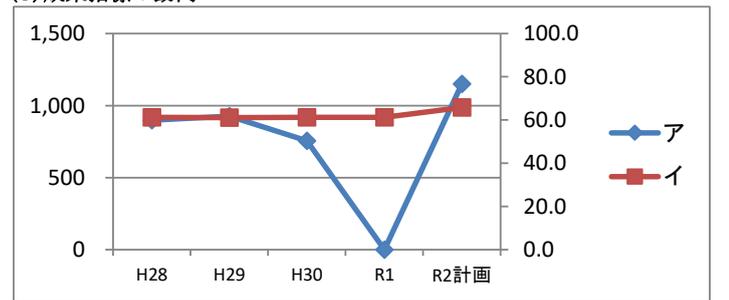
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
	1年度実績(1年度に行った主な活動) ・総合防災訓練の実施 ・防災資料館のリニューアル	ア 津波避難訓練開催時のメイン会場数	会場	5	5	5	0	5
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 自主防災組織の啓発回数	回	14	11	10	4	12
	対象意図 市民 防災に対する知識を高め、防災意識の向上を図る。 対象意図 市民 自主防災組織を組織する	④ 成果指標名	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
		ア 津波避難訓練の参加人数	人	899	927	756	0	1,150
		イ 自主防災組織の活動カバー率	%	61.2	61.1	61.2	61.2	65.8

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
大きい		①	上位 1/3
普通	⑤	②	
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標のタイプ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 成果指標イ <input checked="" type="checkbox"/> 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (2年度に取り組む主な事項について記載)	時期 通年 内容 防災教室の充実 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()
評価内容	比較 27年度 28年度 29年度 30年度 1年度 28年度 29年度 30年度 1年度 2計画 ア Δ115 28 Δ171 Δ756 1,150 イ 0.1 Δ0.1 0.1 0.0 4.6